

令和 8 年三重県議会定例会
予算決算常任委員会防災県土整備企業分科会
説 明 資 料

◎議案補充説明

- (1) 議案第 5 号「令和 8 年度三重県一般会計予算」(関係分) 1
- (2) 議案第 51 号「令和 7 年度三重県一般会計補正予算 (第 11 号)」(関係分) . . . 12
- (3) 議案第 68 号「防災関係建設事業に対する市町の負担について」 14

◎所管事項説明

- (1) 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」
に基づく報告について 16

令和 8 年 3 月 1 2 日

防 災 対 策 部

◎議案補充説明

(1) 議案第5号「令和8年度三重県一般会計予算」(関係分)

1 全体の予算状況

(単位：千円、%)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	比較	
			増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
防災対策部(全体)	4,506,434	3,742,160	△764,274	△17.0
(内訳) 企画費	1,405	1,402	△3	△0.2
防災費	4,505,029	3,740,758	△764,271	△17.0

2 主な増減状況

(単位：千円)

細事業名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	増減額 (B)-(A)	主な増減理由
被災者生活再建支援基金出資金	0	595,846	595,846	被災者生活再建支援基金の残高減少に伴う追加拠出の増
防災ヘリコプター運航管理費	582,403	700,547	118,144	代替ヘリベースの燃料備蓄庫の整備等に伴う増
地域減災対策推進事業費	334,313	401,489	67,176	避難所環境改善事業の増額に伴う「いのちを守る防災・減災総合補助金」の増
防災行政無線整備事業費	1,393,305	0	△1,393,305	衛星系防災行政無線に係る設備の更新工事の減

3 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	概 要
南海トラフ地震対策推進体制強化事業業務委託に係る契約	令和9年度	5,000	南海トラフ地震対策に特化した計画作成調査業務を委託するもの
いのちを守る防災・減災総合補助金	令和8年度 ～ 令和23年度	697,064	市町による避難所における空調設備の整備に支援を行うもの

防災対策部

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

南海トラフ地震の切迫性が高まる中、甚大な被害が想定されている本県においては、南海トラフ地震対策のさらなる強化と加速化が必要です。

令和8年度は新たな南海トラフ地震の被害想定をふまえ、南海トラフ地震対策に特化した「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定や関連する計画等の作成を進めるとともに、能登半島地震の被災地支援活動での気づきをふまえてとりまとめた「南海トラフ地震対策の強化に向けた取組方針」に基づき市町や関係機関と連携し具体的な取組を展開していきます。

また、近年、全国で豪雨災害が激甚化、頻発化しており、本県においても昨年9月に四日市市にて記録的な豪雨による被害が発生するなど、風水害への対策についても着実に取り組んでいきます。

防災対策部では、このような考え方のもと、次の4項目について重点的に取り組みます。

（1）南海トラフ地震対策の強化

南海トラフ地震対策に特化した「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定や、対策を着実に推進するための行動計画の策定に取り組むとともに、国や他都道府県等からの支援を円滑に受け入れるための「三重県広域受援計画」を改定します。また、新たな南海トラフ地震被害想定を周知を通じて防災対策の重要性を啓発します。

（2）市町への支援の強化

「いのちを守る防災・減災総合補助金」による財政支援の強化を通じて、特にスフィア基準をふまえた避難所の環境改善や、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえた対応といった市町の防災・減災対策を促進します。

（3）災害即応力の強化

円滑かつ迅速に被災地支援ができるよう、広域防災拠点の施設改良や、代替のヘリコプター基地の施設整備を行うとともに、県・市町の災害対応力向上のために、実践的な訓練の実施や市町の図上訓練の支援等に取り組めます。

（4）被災者支援の充実

新たな南海トラフ地震被害想定に基づく必要な備蓄資機材の調達等に取り組むとともに、災害関連死の発生を防ぐためにも、避難所の環境改善に加え、市町の区域を越えた避難体制の構築等に向けた広域避難計画の策定等に取り組めます。

2 主な重点項目

(1) 南海トラフ地震対策の強化

- ① (一部新) 地震対策推進事業 予算額 52,604千円
[災害対策推進課(224-2189)、南海トラフ地震対策PT(224-2282)]

南海トラフ地震対策の強化に向けて、南海トラフ地震対策に特化した「三重県南海トラフ地震対策推進条例(仮称)」の制定に取り組むとともに、南海トラフ地震対策に特化した計画の作成を進めます。あわせて、三重県広域受援計画を改定するとともに、三重県復興指針の見直しに着手します。また、津波に対する住民の危機意識を高め、津波からの避難対策をさらに強化するため、関係市町と連携しながら津波災害警戒区域を指定します。

- ② (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 予算額 25,075千円
[地域防災推進課(224-2184)]

「みえ防災・減災センター」において災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成します。また、地域で活躍する防災人材を育成するため、「みえ防災コーディネーター」や「みえ学生防災啓発サポーター」の養成を行うとともに、地域で行う防災活動を支援します。さらに、新たな南海トラフ地震被害想定など災害への理解を深めるため、県内首長を対象としたトップセミナーや県民の皆さんを対象としたシンポジウムを開催します。

(2) 市町への支援の強化

- ① 地域減災対策推進事業 予算額 401,489千円
[地域防災推進課(224-2185)]

避難所の環境改善や孤立地域対策、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえた対応など、市町の防災・減災対策を促進するため、「いのちを守る防災・減災総合補助金」により支援します。特に、避難所の環境改善については、スフィア基準への対応を推進するための支援を強化します。さらに、市町が実施する津波避難施設等の整備や停電時でも稼働可能な避難所空調設備の整備、耐震シェルター設置助成制度の取組を支援します。

(3) 災害即応力の強化

- ① (一部新) 広域防災拠点維持管理費 予算額 46,870千円
[消防・保安課(224-2108)、災害対策推進課(224-2189)]

航空機燃料が備蓄されている広域防災拠点(紀南)が、ヘリコプターによる空路からの支援など必要な機能を果たせるよう、現地施設の調査を行います。また、物資の集配拠点である広域防災拠点(伊賀)において、円滑な物資輸送ができるよう進入路等の改良を行います。

- ② (一部新) 防災ヘリコプター運航管理費 予算額 700,547千円
[消防・保安課(224-2108)]

防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、消防防災体制の強化を図ります。また、南海トラフ地震等により現行ヘリポートが利用できなくなる事態に備え、他府県等による空路からの支援を円滑に受けられる体制を構築するため、代替ヘリベース(基地)として想定している「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」に、航空機燃料の貯蔵庫と給油設備を設置します。

③災害即応力強化推進事業

予算額 60,977千円

[災害即応・連携課(224-2186)]

新たな南海トラフ地震被害想定をふまえ、孤立地域や複合災害を想定し、自衛隊・海上保安庁等の防災関係機関との連携や、相互応援協定を締結した新潟県や即時応援県である福井県からの円滑な受援、市町への緊急派遣チームの派遣など、実践的な訓練を引き続き実施し、県の災害対応力向上を図ります。また、県内市町の災害対応力を向上するため、市町が実施する図上訓練の支援を行います。さらに、半島防災の取組をより一層強化していくため、平成8年に締結した「紀伊半島三県災害等相互応援に関する協定」を見直します。

(4)被災者支援の充実

①(一部新)地域防災力向上支援事業

予算額 28,801千円

[地域防災推進課(224-2185)]

スフィア基準をふまえた避難所の良好な生活環境を実現するため、運営上の課題解決を図る専門家を派遣するとともに、市町内で避難者を受け入れられない場合を想定した避難体制等を構築するため、広域避難計画を策定します。また、避難行動要支援者の個別避難計画や被災者の自立・生活再建を支援する災害ケースマネジメントの取組を促進するため、庁内関係部局や市町、関係団体による推進体制を構築します。

②避難所等生活環境改善事業

予算額 0千円

(120,000千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)

[災害対策推進課(224-2189)]

避難所環境改善に必要な資機材の保管スペースが不足しているため、各広域防災拠点に備蓄スペースを確保するための防災倉庫を整備するとともに、発災時における国からのプッシュ型支援物資の円滑な受け入れと荷捌きを可能とするための屋外用大型テント、及び避難生活における暑さ・寒さ対策のための移動式スポットエアコンを購入する。

③避難行動促進事業

予算額 15,510千円

[地域防災推進課(224-2184)]

県民の皆さんの適切な避難行動を促進するため、防災アプリ「みえ防災ナビ」による情報発信を行うとともに、アプリの普及に向けて、県民の皆さんや県内を訪れる観光客に向けてSNS広告等を実施します。

④防災情報プラットフォーム事業

予算額 165,449千円

[災害対策推進課(224-2157)]

防災情報プラットフォームの更新を行い、国から新たに提供される災害情報を取込む機能や、多言語化した津波警報を緊急速報メールで配信する機能等を新たに実装することで、プラットフォームの機能を強化します。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈〈政策名：防災・減災、県土の強靱化〉〉</p> <p>〈施策名：(1-1)災害対応力の充実・強化〉</p> <p>1 災害対策管理費 19,718千円 【(1-1-1) 県の災害即応体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、発災初期において必要な物資の備蓄・調達体制の充実に向け取り組みます。また、新たな南海トラフ地震被害想定とスフィア基準の考え方をふまえ、「三重県備蓄・調達基本方針」を見直します。</p> <p>2 消防行政指導事業 21,584千円 【(1-1-3) 消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 消防団員の入団促進・退団抑制、企業等に向けた消防団活動の理解・協力の促進、及び女性消防団員への活動環境の改善等を目的として、市町が行う取組をモデル事業として実施します。また、大規模災害時の消防団の対応力の向上のため、引き続き、消防団員のスキルアップの支援や消防団のDXの推進に取り組みます。さらに、市町による消防の広域化及び連携・協力に向けた取組を促進します。</p> <p>3 消防職団員教育訓練費 11,730千円 【(1-1-3) 消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 消防学校において、基本的・専門的な教育訓練に加え、ガレキ救助や土砂災害の訓練施設を活用し、大規模災害を想定したさまざまな実践的訓練を実施することで、安全・確実・迅速に消火・救助・救急活動ができる消防職団員を育成します。</p> <p>4 高圧ガス指導事業 22,192千円 【(1-1-3) 消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費) 南海トラフ地震の発生に備えるため、石油コンビナート防災アセスメント調査の結果をふまえ、三重県石油コンビナート等防災計画の見直しを行います。また、事業者の自主保安を促進し、高圧ガスによる事故発生を未然に防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査及び保安検査や立入検査の実施、自主保安の推進を目的としたセミナー等を実施します。</p> <p>5 国民保護対策費 3,558千円 【(1-1-5) 国民保護の推進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 有事への対応をより迅速かつ的確に行うことができるよう、国、市町、関係機関と連携し、有事の際の対処能力向上を目的とした国民保護図上訓練を実施します。また、有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、住民避難訓練を実施するとともに、県民の命を守るため、緊急一時避難施設の指定を進めます。</p>	<p>災害対策推進課 (224-2189)</p> <p>消防・保安課 (224-2108)</p> <p>消防・保安課 (224-2108)</p> <p>消防・保安課 (224-2183)</p> <p>危機管理課 (224-2734)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈施策名：(1-2)地域防災力の向上〉</p> <p>1 (新) 三重県誕生150周年記念防災フェス事業 12,683千円 【(1-2-1)災害に強い地域づくり】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 人口減少と高齢化の進展により、地域の防災力の低下が懸念されていることから、三重県誕生150周年の機会を捉え、関係機関と連携した実演や展示を通じた防災フェスを開催することにより、次代を担う子ども・若者の防災意識向上を図ります。</p> <p>2 (新) 被災者生活再建支援基金出資金 595,846千円 【(1-2-2)災害から命を守る適切な避難の促進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金の残高減少に伴い、三重県負担分を追加拠出します。</p>	<p>防災対策総務課 (224-2181)</p> <p>地域防災推進課 (224-2184)</p>
<p>〈〈政策名：医療・介護・健康〉〉</p>	
<p>〈施策名：(2-1)地域医療提供体制の確保〉</p> <p>1 救急救命活動向上事業 3,575千円 【(2-1-5)救急医療等の確保】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。</p>	<p>消防・保安課 (224-2108)</p>

南海トラフ地震対策の強化



災害対策推進課	224-2189
南海トラフ地震対策PT	224-2282
地域防災推進課	224-2184

南海トラフ地震対策に特化した「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定や、対策を着実に推進するための行動計画の策定に取り組むとともに、国や他都道府県等からの支援を円滑に受け入れるための「三重県広域受援計画」を改定します。また、新たな南海トラフ地震被害想定のお知らせを通じて防災対策の重要性を啓発します。

（一部新）地震対策推進事業 (52,604千円)

- 南海トラフ地震対策の強化に向けて、南海トラフ地震対策に特化した「**三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）**」の制定に取り組むとともに、南海トラフ地震対策に特化した計画の作成に着手
- 三重県広域受援計画を改定**するとともに、三重県復興指針の見直しに着手
- 津波に対する住民の危機意識を高め、津波からの避難対策をさらに強化するため、関係市町と連携しながら**津波災害警戒区域を指定**



三重県南海トラフ地震対策検討会議



防災関係機関との連携



（一部新） 「みえ防災・減災センター」事業 (25,075千円)

- 新たな南海トラフ地震被害想定など災害への理解を深めるため、**県内首長を対象としたトップセミナーや県民の皆さんを対象としたシンポジウムを開催**



みえ風水害対策シンポジウム

市町への支援の強化



地域防災推進課 224-2185

「いのちを守る防災・減災総合補助金」による財政支援の強化を通じて、特にスフィア基準をふまえた避難所の環境改善や、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえた対応といった市町の防災・減災対策を促進します。

地域減災対策推進事業（401,489千円）

- 市町が取り組むスフィア基準をふまえた避難所環境改善の取組や孤立地域対策の取組を支援
特に、**避難所環境改善分は事業費を倍増（40,000千円⇒80,000千円）し、より強力に支援を実施**
- 新たな南海トラフ地震被害想定をふまえ市町が実施する、ハザードマップの作成や地域における避難訓練などの防災・減災の取組について支援
- 新たな津波避難施設及び避難路の整備及び既存の津波避難施設の大規模修繕や機能改善の取組について財政支援を実施
- 停電時でも稼働可能な避難所における空調設備の整備、耐震シェルター設置助成制度の取組を引き続き支援



避難所での居住スペースの確保



地域での避難訓練



耐震シェルター



津波避難タワー（紀宝町）

災害即応力の強化



消防・保安課 224-2108
災害対策推進課 224-2189
災害即応・連携課 224-2186

円滑かつ迅速に被災地支援ができるよう、広域防災拠点の施設改良や、代替のヘリコプター基地の施設整備を行うとともに、県・市町の災害対応力向上のために、実践的な訓練の実施や市町の図上訓練の支援等に取り組みます。

(一部新)
広域防災拠点維持管理費
(46,870千円)

- 航空機燃料が備蓄されている広域防災拠点（紀南）が、**ヘリコプターによる空路からの支援など必要な機能を果たせるよう、現地施設を調査**
- 物資の集配拠点である広域防災拠点（伊賀）において、**円滑な物資輸送ができるよう進入路等の改良**



物資輸送訓練

(一部新)
防災ヘリコプター運航管理費
(700,547千円)

- 南海トラフ地震等により現行ヘリポートが利用できなくなる事態に備え、**他府県等による空路からの支援を円滑に受けられる体制を構築するため、代替ヘリベース（基地）として想定している「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」に、航空機燃料の貯蔵庫と給油設備を設置**



ヘリコプターによる空路支援の受援訓練

災害即応力強化推進事業
(60,977千円)

- 新たな南海トラフ地震被害想定をふまえ、孤立地域や複合災害を想定し、自衛隊・海上保安庁等の防災関係機関との連携や、相互応援協定を締結した新潟県や即時応援県である福井県からの円滑な受援、市町への緊急派遣チームの派遣など、**実践的な訓練を実施**



南海トラフ地震を想定した実動訓練

被災者支援の充実



災害対策推進課 224-2189
地域防災推進課 224-2184

新たな南海トラフ地震被害想定に基づく必要な備蓄資機材の調達等に取り組むとともに、災害関連死の発生を防ぐためにも、避難所の環境改善に加え、市町の区域を越えた避難体制の構築等に向けた広域避難計画の策定等に取り組みます。

(一部新) 地域防災力向上支援事業 (28,801千円)

- 市町内で避難者を受け入れられない場合を想定した避難体制等を構築するため、**広域避難計画を策定**
- 避難行動要支援者の個別避難計画や被災者の自立・生活再建を支援する**災害ケースマネジメントの取組を促進**するため、庁内関係部局や市町、関係団体による推進体制を構築



広域避難訓練

避難所等生活環境改善事業 (120,000千円) ※R7年度2月補正予算含みベース

- 避難所環境改善に必要な資機材の保管スペースが不足しているため、各広域防災拠点に**備蓄スペースを確保するための防災倉庫を整備**
- 発災時における国からのプッシュ型支援物資の円滑な受け入れと荷捌きを可能とするための屋外用大型テント、及び避難生活における暑さ・寒さ対策のための移動式スポットエアコンを購入



屋外用大型テント

避難行動促進事業 (15,510千円)

- 防災アプリ「**みえ防災ナビ**」の普及に向けて、県民の皆さんや県内を訪れる観光客に向けて**SNS広告等を実施**



防災情報プラットフォーム事業 (165,449千円)

- 防災情報プラットフォームの更新を行い、国から新たに提供される災害情報を取込む機能や、**多言語化した津波警報を緊急速報メールで配信する機能等を新たに実装**



(2) 議案第51号「令和7年度三重県一般会計補正予算(第11号)」(関係分)

1 補正予算額

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
第2款 総務費	4,597,022	△153,147	4,443,875
第2項 企画費	1,405	△62	1,343
第8項 防災費	4,595,617	△153,085	4,442,532

[主要項目一覧]

(単位：千円)

事業目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
総務費 防災費 防災総務費 地震対策費 地域減災対策推進事業費	334,313	△43,843	290,470	津波避難施設整備に係る市町の事業計画の変更等に伴う減額
防災対策費 防災情報プラットフォーム事業費	236,842	△36,397	200,445	防災情報プラットフォーム構築事業の入札差金等による減額
防災行政無線整備事業費 防災行政無線整備事業費	1,319,532	△32,461	1,287,071	防災通信ネットワーク(衛星系)整備工事の所要額の精査による減額
防災行政無線等管理費 防災行政無線等維持管理費	244,491	△27,211	217,280	県庁防災行政無線設備移設工事の入札差金等による減額
災害救助費 災害救助事業費 災害救助事業費	70,965	13,363	84,328	災害救助法に基づく四日市市への負担金等による増額

2 繰越明許費

(単位：千円)

事業名	金額	事由等
防災対策費 災害即応力強化推進事業費	25,080	災害対策本部空調設備設置工事について、入札不調に伴う計画変更により、年度内での完了が見込めないため、繰越を行う。
地震対策費 地震対策推進事業費	126,660	南海トラフ地震被害想定調査について、国の被害想定手法の見直し等への対応に伴い、年度内での完了が見込めないため、繰越を行う。
地震対策費 地域減災対策推進事業費	98,110	市町の津波避難施設整備への補助事業について、工事施行に係る地元調整等に不測の日数を要し、年度内での完了が見込めないため、繰越を行う。
防災行政無線等管理費 防災行政無線等維持管理費	50,538	一斉指令システム改修工事について、気象庁から追加で示された電文情報への対応に伴い、年度内での完了が見込めないため、繰越を行う。
防災行政無線整備事業費 防災行政無線整備事業費	426,837	防災通信ネットワーク（衛星系）整備工事について、衛星回線の管理者から回線設定に関して新たな対応を求められたことに伴い、年度内での完了が見込めないため、繰越を行う。
高圧ガス費 高圧ガス指導事業費	6,886	コンビナート防災アセスメント調査について、長周期地震動データの検証に不測の日数を要し、年度内での完了が見込めないため、繰越を行う。

3 債務負担行為

(変更)

(単位：千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
避難所空調設備整備促進事業に係る補助金	令和7年度 ～ 令和22年度	300,959	令和7年度 ～ 令和22年度	351,798

(3) 議案第 68 号「防災関係建設事業に対する市町の負担について」

令和7年度において県の行う防災関係建設事業に要する経費に充てるため、地方財政法第27条第1項の規定により、市町負担金の額を次のとおり定めます。

事業名	区分	市町名	負担額
三重県防災行政無線整備事業	市町	津市	円 3,593,169
		四日市市	3,883,067
		伊勢市	7,758,005
		松阪市	3,544,190
		桑名市	7,075,091
		鈴鹿市	3,846,898
		名張市	3,897,389
		尾鷲市	3,648,060
		亀山市	3,942,347
		鳥羽市	3,794,293
		熊野市	4,122,824
		いなべ市	4,329,172
		志摩市	3,657,163
		伊賀市	3,992,908
		木曽岬町	3,498,476
		東員町	3,938,495
		菰野町	4,134,258
朝日町	3,417,048		

事業名	区分	市町名	負担額
			円
		川越町	3,740,150
		多気町	3,719,535
		明和町	3,848,420
		大台町	3,474,870
		玉城町	4,122,048
		度会町	3,877,091
		大紀町	3,643,106
		南伊勢町	4,772,773
		紀北町	4,009,920
		御浜町	3,889,681
		紀宝町	4,066,689

◎所管事項説明

(1) 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:防災対策部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	いのちを守る防災・減災総合補助金	未定 (県内市町)	397,518 (未定)	市町の避難所環境改善や孤立地域対策、津波避難タワー整備、耐震シェルター設置等の防災・減災対策に対し補助する。	(目的・理由) 南海トラフ地震対策をはじめ、地域における防災・減災対策の強化を図る。 (根拠) 防災対策部関係補助金等交付要綱	公共財 発災時に住民の生命を守るための取組や避難所における資機材整備等への補助は、公益性が高いものである。	地域防災推進課	総務費	防災費	防災総務費	地震対策費

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:防災対策部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	いのちを守る防災・減災総合補助金	尾鷲市 三重県尾鷲市中央町10番43号	87,822	市における、津波避難タワーの整備や孤立地域対策等の防災・減災対策に対し補助する。	(目的・理由) 南海トラフ地震対策をはじめ、地域における防災・減災対策の強化を図る。 (根拠) 防災対策部関係補助金等交付要綱	(政策) 防災・減災、県土の強靱化 (施策) 地域防災力の向上 (目標) 災害から命を守る適切な避難の促進	地域における防災・減災対策の強化を図るためには、各市町の取組を、補助金により支援することが効果的である。	地域防災推進課	